

第46期 決算公告

平成29年6月16日

神奈川県横浜市中区弁天通4-59

株式会社日立物流南関東

代表取締役 鹿志村 一俊

貸借対照表

(2017年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	5,449,701	流 動 負 債	2,539,398
現金及び預金	16,815	買掛金	1,019,610
受取手形	11,747	未払金	224,594
電子記録債権	12,971	未払法人税等	110,719
売掛金	2,688,845	未払消費税等	30,267
繰延税金資産	118,990	未払費用	570,083
預け金	2,288,481	預り金	212,261
未収入金	165,869	前受金	114,672
前払費用	122,069	短期リース債務	241,786
その他	23,909	その他	15,403
固 定 資 産	1,944,879	固 定 負 債	1,455,346
有 形 固 定 資 産	900,188	退職給付引当金	632,001
建物	96,972	役員退職慰労引当金	2,400
機械及び装置	22,142	長期預り保証金	104,790
車両運搬具	733	長期リース債務	716,154
工具、器具及び備品	14,466	負 債 合 計	3,994,745
リース資産	763,874	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,000	株 主 資 本	3,399,721
無 形 固 定 資 産	343,766	資 本 金	100,000
ソフトウェア	139,249	利 益 剰 余 金	3,299,721
リース資産	197,098	利益準備金	25,000
ソフトウェア仮勘定	2,436	その他利益剰余金	3,274,721
その他	4,981	別途積立金	2,698,344
投資その他の資産	700,924	繰越利益剰余金	576,377
投資有価証券	913	評価・換算差額等	113
差入保証金	394,217	その他有価証券評価差額金	113
繰延税金資産	305,292	純 資 産 合 計	3,399,835
その他	500		
資 産 合 計	7,394,581	負 債 純 資 産 合 計	7,394,581

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 自 2016年4月 1日
至 2017年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,423,536
売 上 原 価		17,303,922
売 上 総 利 益		2,119,614
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,208,608
営 業 利 益		911,005
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	270	
受 取 配 当 金	24	
保 険 配 当 金	1,722	
受 取 保 険 事 務 手 数 料	967	
補 助 金	785	
物 品 売 却 益	756	
そ の 他	239	4,766
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	36,944	
そ の 他	428	37,373
経 常 利 益		878,398
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	2,994	2,994
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	28	
固 定 資 産 除 却 損	787	816
税 引 前 当 期 純 利 益		880,576
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	325,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 20,801	304,199
当 期 純 利 益		576,377

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	期末決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
〃 (時価のないもの)	移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

..... リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。